

「占い IP ランドスケープ」という用語をめぐる調査報告

— 用語の実在性の検証と、類似する批判的言説の整理 —

2026 年 8 月 26 日

Claude Opus 5

1. 要旨

- 「占い IP ランドスケープ」という語は、日本の知財実務・論文・SNS・知財系メディアのいずれにおいても、定着した用語としても具体的な使用実例としても確認できなかった。「客観的なデータ分析であるべき IP ランドスケープが、根拠の薄い勘や将来予測（占い）に堕している状態を皮肉る語」という意味内容は概念として筋が通るが、この表現が実際に用いられた形跡は公開ウェブ上には見当たらない。
- ただし、同種の批判は別の呼称で確実に存在する。「なんちゃって IP ランドスケープ」¹、「役に立たない／使えない IP ランドスケープ」^{2,3}、「机上の空論」「胡散臭い」¹、「バズワード」⁴、「特許マップの羅列」⁵などである。Google のサジェストに「IP ランドスケープ 役に立たない」が現れる事実を、複数の実務家が独立に指摘している^{2,3}。
- 「占い」化を回避する要諦は、特許庁の実践ガイドブック等が定める「経営戦略に資する」要件の充足^{6,7}に加え、母集団定義・検索式・前提条件の明示による再現性と透明性の担保、および定量分析と定性判断（＝分析者の「読み」の部分）の境界の明確化にある。生成 AI は、根拠の希薄化（ハルシネーション）と再現性向上との両面を持つ。

2. 用語の実在性の検証

2.1 「占い IP ランドスケープ」は確認できなかった

「占い IP ランドスケープ」「占い型 IP ランドスケープ」「IP ランドスケープは占い」等の表現について、ブログ、note、X（旧 Twitter）、LinkedIn、および知財系メディア（知財管理誌、パテント誌、Tokkyo.Ai、知財図鑑、IPForce 等）を対象に横断的に検索したが、知財分析を「占い」「占い師」「水晶玉」「タロット」になぞらえて批判する具体的実例は発見できなかった。

「占い」と「IP ランドスケープ」が同時にヒットするのは、ソニーミュージックグループの占いアプリ『タロット男子』などの IP 創発事例や、電話占い事業を営む同名の「株式会社ランドスケープ」といった無関係の内容のみであり、知財分析を占いに例える文脈ではなかった。したがって初

出も特定できない（そもそも実在が確認できないため、「特定できなかった」と明記する）。

以上より、当該理解は「概念としては筋が通るが、一般に定着した用語としては確認できず、この語が実際に使われた例も事実上見当たらない」と整理するのが正確である。ただし、後述する消極的存在証明の限界には留意を要する。

2.2 実在する類似の批判的呼称

(1) 「なんちゃって IP ランドスケープ」 = 「役に立たない IP ランドスケープ」

知財ブログ「ゆめ知財」（2022 年 5 月 21 日）は、次のように述べる¹。

知財部門が迂闊に IP ランドスケープを推進しようとする、"なんちゃって"IP ランドスケープ、つまり、"役に立たない"IP ランドスケープになってしまい兼ねない

同記事はさらに、「現場を見ずにデータだけに基づいた分析というものは、『胡散臭い』『机上の空論』『データで遊んでる』という風に見えても、無理はない」と指摘する¹。将来予測については「特許だけでなく、様々な情報の組み合わせと、それに基づく"野生の勘"と言わざるを得ない」とも述べており¹、これは「占いのである」という批判に概念上もっとも近い自己言及であるが、「占い」という語自体は用いていない。

(2) 「IP ランドスケープ 役に立たない」（Google サジェスト）

塩谷綱正氏（株式会社イーパテント・アクティス代表取締役）は、note 記事「"IP ランドスケープ 役に立たない" | IPL 失敗学のススメ」（2025 年 6 月 23 日）において、「Google の検索窓に『IP ランドスケープ』と入力すると、『IP ランドスケープ 役に立たない』という検索候補が表示されることがあります」と述べる²。同氏は失敗の根本原因を「価値の翻訳不全」と整理し、次のように定式化する²。

IPL における翻訳は、主に 3 つの段階で断絶を起こします。そして、どの段階で翻訳に失敗しても、「IP ランドスケープは役に立たない」という評価につながってしまうのです

その 3 段階は「要求→設計」「情報→洞察」「洞察→行動」と定義されている²。

(3) その他の批判的言説

- 知財タイムズのインタビュー記事は、「Google で『IP ランドスケープ 使えない』という検索が毎月一定数されているんです……」と述べる³。
- 株式会社如水の解説は、「『知財戦略』とか『パテントマップ』などのバズワードが流行っては廃れていきましたが、IP ランドスケープも同じでしょう」とする⁴。日経クロステック等で

も、手法が先行して報道により広まる一方、現場には落ちてこないという趣旨の指摘がなされている。

- IP ランドスケープ専門の知財ランドスケープ社（代表・山内明氏）は、顧客の課題として「専門用語や特許マップの羅列になりがちでストーリーやメッセージが伝わらない」を掲げる⁵。これは「特許マップの焼き直し」という批判に概念上近い。他方、「お絵かき」「ポンチ絵」「自称 IP ランドスケープ」を IP ランドスケープ批判に用いた実例は確認できなかった。

3. IP ランドスケープの公式定義と「経営に資する」要件

3.1 特許庁による定義

特許庁の令和 2 年度産業財産権制度問題調査研究報告書「経営戦略に資する知財情報分析・活用に関する調査研究」（2021 年 3 月公表）は、IP ランドスケープを次のように定義する⁷。

経営戦略又は事業戦略の立案に際し、①経営・事業情報に知財情報を組込んだ分析を実施し、
②その分析結果（現状の俯瞰・将来展望等）を経営者・事業責任者と共有すること

この定義は、特許庁「経営戦略に資する IP ランドスケープ実践ガイドブック」にも踏襲されている⁶。

3.2 用語の来歴

国内における初の公式定義は、経済産業省・特許庁『知財人材スキル標準（version 2.0）』（2017 年 4 月公表。version 1.0＝平成 19 年 2 月からの 10 年ぶりの改訂）が、戦略スキル配下に「IP ランドスケープ」を新規設定したことによる⁸。特許庁は、知財人材のミッションとして「事業への貢献」を新たに定義付け、貢献すべき経営上の課題を明確化した上で、戦略スキルについて「知財ポートフォリオ・マネジメント」「オープン＆クローズ戦略」等を新規に設定したと説明している⁸。

国内ブームの契機となったのは、2017 年 7 月 17 日付日本経済新聞朝刊法務面「IP ランドスケープとは」において、知財ランドスケープ社代表・山内明氏の実践事例が報じられたことである⁵。

3.3 「経営に資する」要件が満たされない場合への公式トーンの批判

特許庁の調査研究概要は、IP ランドスケープが流行した背景として、「知財情報のデータに関する考察はしているものの、依頼者の仮説に対して何らかの示唆や提案ができていなかった」ことを課題として明示している⁷。

INPIT の「IP ランドスケープマニュアル」（令和 4-5 年度支援事例集）は、「IP ランドスケープ

は『目的』ではなく『手段』」であり、「思いつきや場当たりの分析では十分な効果を発揮しない」と警告する⁹。

3.4 ガバナンス上の位置づけ

内閣府「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」（Ver.1.0＝2022年、Ver.2.0＝2023年）は、IPランドスケープを、コーポレートガバナンス報告書で用いられる主要キーワード（「オープン・クローズ戦略」「知財ガバナンス」等と並ぶ）の一つとして位置づけ、企業が目指す将来像（To Be）と現状（As Is）との差分を埋める戦略具現化の枠組みに組み込んでいる¹⁰。

制度的背景としては、2021年6月11日に東京証券取引所が公表・施行した改訂コーポレートガバナンス・コードにおいて初めて知財が明記され、補充原則3-1③が知的財産への投資等について分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべき旨を規定したことがある。特許庁広報誌『とっきょ』vol.51（2022年1月28日発行）は、これにより「上場企業に対して知財投資等についての具体的な情報の開示や取締役会による実効的な監督の実施が求められることとなった」と解説している¹¹。

4. 「占い」化のメカニズムと回避策

4.1 失敗パターン

仮説先行による都合のよいデータの収集、母集団設計の恣意性、検索式の非再現性、可視化の目的化、統計的裏付けのない将来予測、経営示唆が分析から論理的に導かれていないこと、ノイズ処理・分類の恣意性、出願人名寄せの不備、時系列の切り取り、後付け解釈——これらは実務家の発信により個別に裏付けられる。

とりわけ塩谷氏の指摘する「情報→洞察」段階の翻訳不全は、可視化の目的化に正面から対応する²。

この失敗は、分析の目的を見失い、データの収集や可視化自体が目的化してしまうことで起こります。どんなに精緻な分析でも、そこから意味のある示唆が得られなければ、受け手にとってはただのノイズです

4.2 回避のための実務

- (1) 母集団定義・検索式・データ取得日・前提条件の明示。特許庁ガイドブックおよびINPITマニュアルは「調査目的の明確かつ適切な設定」を繰り返し強調している^{6,9}。
- (2) 定量分析と定性判断（＝「野生の勘」に相当する分析者の読み）の境界を、成果物上で明示すること。

- (3) 目的ドリブンの設計。塩谷氏のいう「要求→設計」段階での翻訳不全を防ぐため、ペルソナベースで真の意思決定目的を特定する²。

なお、反証可能性の確保や感度分析の明示は、理念としては共有されるものの、日本の一次資料において体系化された記述は限定的であり、この点は留保する。

4.3 生成 AI/LLM の両面性

「もっともらしい文章」が生成されることによる根拠の希薄化、ハルシネーション（実在しない判例を引用した米国弁護士の制裁事例が知られる）¹²、および分析プロセスのブラックボックス化は、まさに「占い」化を助長するリスク要因である。

他方、出典の提示を求めるプロンプト設計や、確認できる情報のみを出力させる設計と人的ファクトチェックとの組み合わせにより、再現性・検証可能性の向上に寄与しうる¹²。LLM 生成部分と一次データ由来部分とを峻別できるか否かが分岐点となる。

4.4 海外における同種の議論

英語圏では patent analytics を "crystal ball"（水晶玉）と称する用例が散見されるが、これらは批判ではなく、将来を見通せる価値ある道具という肯定的な比喻として用いられている点に注意を要する。

他方、WIPO は patent landscape report について、事実として提示された結果がナラティブを参照せずに可視化のみで解釈されると誤解を招きうる旨を明示的に警告しており、「可視化の独り歩き」への懸念は国際的にも共有されている。ただし、"garbage in, gospel out" や "patent landscape as astrology" に厳密に一致する知財分野の一次資料は、本調査では確認できなかった（留保）。

5. 実務上の含意

- (4) 社内・対外のコミュニケーションにおいて「占い IP ランドスケープ」という語を新造・引用しないこと。実在が確認できない語であり、専門家読者に対しては「なんちゃって IP ランドスケープ」「役に立たない IP ランドスケープ」など実在し流通している呼称を用いる方が通りが良く、他者への誤帰属のリスクもない。比喻として「占い」を用いるのであれば、それが自作の修辭である旨を明示すべきである。
- (5) 「占い」化の実質的予防を標準テンプレート化すること。成果物に、(a) 母集団定義・検索式・データベース名・データ取得日、(b) 出願人名寄せ、共同出願の扱い、ノイズ処理の方針、(c) 分析の前提、時系列の切り出し理由、限界、(d) どこまでがデータでどこからが分析者

の判断かの境界、を必須記載欄として組み込む。これは特許庁ガイドブックおよび INPIT マニュアルの「目的の明確化」要請とも整合する^{6,9}。

- (6) 生成 AI 活用時は、出典の明示と人的検証を必須フローに組み込むこと。LLM 生成部分と一次データ由来部分をレポート上で区別し、示唆（洞察）の論理的導出過程を追跡可能にする。
- (7) 判断を変える閾値。今後「占い IP ランドスケープ」が複数の実務家によって独立かつ反復的に観測されるようになれば、定着しつつある批判語として採録・引用してよい。現時点ではその閾値に達していない。逆に、批判の中身（示唆の欠如、再現性の欠如）は既に複数の情報源で裏付けられているため、対策の優先度は上記 2 および 3 に置くべきである。

6. 本報告の限界

- 消極的存在証明の限界。検索で見つからないことは、絶対に存在しないことを意味しない。クローズドな講演、社内資料、会員制メディア、鍵付き SNS 等での使用可能性は排除できず、口頭のスラングとして一部で使われている可能性も否定はできない。本報告は「公開ウェブ上で確認できなかった」という事実を述べるものである。
- ゆめ知財のサイトは自動アクセスが制限されており、当該記述は検索スニペット経由で確認した（原文全体の通読はできていない）¹。
- 塩谷氏の note 記事は 2025 年 6 月 23 日付、ゆめ知財の記事は URL スラッグから 2022 年 5 月 21 日と推定した。日付の一部は媒体表示に依拠している。
- 英語圏の "garbage in, gospel out" / "patent landscape as astrology" に厳密に対応する一次資料は確認できず、この点の海外比較は留保する。
- 本報告に記載した URL は、すべて調査過程で実際に取得したもののみであり、推定・未検証の URL は含んでいない。

参考文献

- [1] 「IP ランドスケープで"ありがち"な批判」、ゆめ知財、2022 年 5 月 21 日。
https://yumeip.com/blog/220521_freqcriticismtoipl/（自動アクセス制限のため、本文は検索スニペット経由で確認）
- [2] 塩谷綱正「"IP ランドスケープ役に立たない" | IPL 失敗学のススメ」、note、2025 年 6 月 23 日。
<https://note.com/tshioya/n/n28fcf6b5a5d0>
- [3] 「IP ランドスケープ」に関するインタビュー記事、知財タイムズ。<https://tokkyo-lab.com/co/info-iplandscapeint>

- [4] 「IP ランドスケープにより、技術戦略を策定し、知財戦略につなげる方法」、株式会社如水。
<https://innovest.jp/rd/ipls/>
- [5] 知財ランドスケープ株式会社ウェブサイト。<https://ip-ls.co.jp/>
- [6] 特許庁「経営戦略に資する IP ランドスケープ実践ガイドブック」。
<https://www.jpo.go.jp/support/example/ip-landscape-guide/>（全文 PDF：
https://www.jpo.go.jp/support/example/ip-landscape-guide/document/index/all_guidebook.pdf）
- [7] 特許庁総務部企画調査課「経営戦略に資する知財情報分析・活用に関する調査研究の概要」、令和 3 年 4 月（令和 2 年度産業財産権制度問題調査研究、2021 年 3 月公表）。
<https://www.jpo.go.jp/support/general/document/chizai-jobobunseki-report/chizai-jobobunseki-overview.pdf>
- [8] 経済産業省・特許庁『知財人材スキル標準（version 2.0）』、2017 年 4 月公表。
- [9] INPIT「IP ランドスケープ マニュアルー 市場・戦い方・連携相手を見極めるー IP ランドスケープ支援事業 令和 4-5 年度支援事例集」。<https://www.inpit.go.jp/content/100881501.pdf>
- [10] 内閣府「知財・無形資産ガバナンスガイドライン Ver.2.0」、2023 年。
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kousou/2023/dai3/sankou2.pdf>
- [11] 特許庁広報誌『とっきょ』vol.51、2022 年 1 月 28 日発行。あわせて、東京証券取引所「改訂コーポレートガバナンス・コード」（2021 年 6 月 11 日公表・施行）補充原則 3-1③。
- [12] 「生成 AI の回答を信じて大丈夫？ ハルシネーション（嘘）を見抜くファクトチェック手順」、BoostX。
<https://boostx-inc.com/blog/ai-hallucination-fact-check/>